

■活動レポート

大津波被災文化財保存修復技術連携プロジェクト

首席専門学芸員 赤沼 英男(文化財科学部門)

1 大津波被災資料の安定化処理

わが国を突然襲った東日本大震災からはや4年3ヶ月が経過しようとしています。巨大地震発生後襲来した大津波によって、東北地方太平洋沿岸部の自然遺産や文化遺産、博物館に代表される文化施設はその多くが壊滅的被害を受けました。被災した機関では現在、文化庁が準備した被災ミュージアム再興事業をはじめとする様々な制度を活用し、被災資料の再生に取り組んでいます。

被災資料の再生を進めるうえでの最大の課題は、土砂をはじめとする様々な物質が混在する海水に浸かった資料から、劣化要因となる塩分や土砂、繁殖したカビ(真菌)や細菌を取り除く、安定化処理方法の確立です。国内はもとより国際的にも未経験の領域で、確立された方法は存在しません。岩手県立博物館では発災の年の4月5日から、全国の保存科学の研究者、文化財修復の専門家等の支援を得、試行錯誤を繰り返しながら、救出された古文書に対する安定化処理法の確立に取組みました。

次に、古文書で確立した方法をベースに、木や金属、繊維など様々な素材を用いて製作されている民俗資料の安定化処理方法確立に着手しました。現在、水洗可能な資料についてはほぼ定式化された方法で安定化処理が行われていますが、水彩画や油画のように、直ちに水洗が難しい資料については今もなお、その確立に向けた実験が行われています。

発災以降、連綿と続けられてきた安定化処理作業の過程で、新たに考案・工夫され確立されてきた技術を、全国の博物館関係者と共有し、将来類似の自然災害が発生した際に適切に、そして迅速に対応するための備えを確固たるものしておくこと、そして今後も続く被災文化財再

生の重要性を多くの方々に理解していただくことはきわめて重要です。

「活動の記録」、「技術の共有と普及」、「活動に対する理解の醸成」、この3点を活動目的に掲げ、岩手県立博物館を中核館とする「津波により被災した文化財の保存修復技術の構築と専門機関の連携に関するプロジェクトのための実行委員会」を結成し、文化庁が準備した「平成26年度地域と共働した美術館・歴史博物館創造活動支援事業」の助成を受け、公益財団法人日本博物館協会主導のもと、様々な活動を行ってきました。以下に平成26年度の活動内容を紹介します。

2 展覧会

大津波で被災した資料の再生に向けた取組状況を一般の方々に正しく理解していただくうえでの有効な方法は、実物資料の公開です。プロジェクト実行委員会では東京国立博物館、兵庫県立歴史博物館、宮崎県総合博物館と連携し、安定化処理を主題とする展覧会を平成27年1月～3月、上記3館で開催いたしました。

それに先立ち岩手県立博物館では、平成25年1月5日から3月17日までテーマ展「2011.3.11平成の大津波被害と博物館一被災資料の再生をめざして」を特別展示室で開催し、その後、昭和女子大学光葉博物館、江戸東京博物館で巡回展示しました。自然史標本の被災状況、安定化処理、および修復に焦点を当てた展覧会は、その再生を支援した大阪市立自然史博物館、奈良県橿原市昆虫館、兵庫県伊丹市昆虫館で開催されました。

首都圏で過去2回にわたり被災文化財再生をテーマにした展覧会が実施されたことをふまえ、東京国立博物館の展示では絵画、繊維資料、楽器等、最近新たに確立された安定化処理技術で再生された文



写真1 リードオルガンの演奏風景(奏者は中村由利子氏。東京国立博物館提供)

化財が取り上げられました。特に岩手県陸前高田市立博物館所蔵・海保オルガン社製リードオルガンは、7個のストップ(特定のパイプへの送風を閉塞することで音色を選択する機構)を有するリードオルガンとしては、現存する唯一の資料とされています。リードオルガン協会の支援のもと専門工房で修復が施され、音響の再生にも成功しました。東京国立博物館では展覧会開催中合計9回、修復されたオルガンによる演奏が行われました(写真1)。

平成27年1月17日は阪神・淡路大震災発災から20年目の節目に当たります。兵庫県立歴史博物館では今日の活動のベースとなった阪神・淡路大震災発災当時の文化財等レスキュー活動の様子、陸前高田市立博物館所蔵資料を主体とする岩手県沿岸部で被災した資料の救出、安定化処理、および修復の状況が順を追って詳しく紹介されました(写真2)。

宮崎県の宮崎歴史資料ネットワークには、被災後救出された陸前高田市の博物学者、鳥羽源藏氏が研究に使用した学術



写真2 兵庫県立歴史博物館での展示風景(兵庫県立歴史博物館提供)

表1 開催された展覧会

| 開催館 | テーマ | 会期 | 入場者数 |
|-----------|----------------------------|------------------------|--------|
| 兵庫県立歴史博物館 | 災害と歴史遺産－被災文化財等レスキュー活動の20年－ | 平成27年1月10日(土)～3月15日(日) | 7,374 |
| 宮崎県総合博物館 | “文化財”を守り伝える力 | 平成27年1月10日(土)～2月22日(日) | 4,849 |
| 東京国立博物館 | 3.11大津波と文化財の再生 | 平成27年1月14日(水)～3月15日(日) | 78,615 |

雑誌等のリストを作成していただきました。その関係もあり展覧会では、岩手県沿岸部の博物館が所蔵していた資料に加え、鳥羽源藏氏が収集した自然史標本、学術雑誌などが多数公開されました。

3館のテーマ、会期、入場者数は表1に示すとおりです。会期中の入場者数は3館で合計9万人を超え、被災地における被災文化財等再生の現状と課題について理解を深めることができました。

3 ワークショップ

今回の震災を通し確立された安定化処理技術の普及と被災地への技術支援を目的として、2で紹介した平成26年度展覧会開催館に加え、仮設陸前高田市立博物館、および日本博物館協会の全国大会開催に合わせ、三重県立美術館でワークショップを実施しました。仮設陸前高田市立博物館を除く4つの施設では、被災した紙を素材とする資料、民具、および植物標本を対象とする安定化処理方法の実習解説が、当該作業に従事してきた岩手県立博物館、陸前高田市立博物館職員によって行われました(写真3)。

参加者は塩素イオンメーターを使い、被災資料から水道水に溶出する塩化物イ



写真3 宮崎県総合博物館でのワークショップ(宮崎県総合博物館提供)

オン濃度を測定しました。被災資料に相当量の塩分が含有されている状況が確認され、多くの受講者に安定化処理の重要性を認識していただくことができました。

仮設陸前高田市立博物館で実施したワークショップは、上記で紹介した実習に繊維製品の安定化処理方法、修復したリードオルガンの音響再生を加えた内容で行われました。繊維製品の実習では脱塩方法、形態保全方法も含め、技術的に多くの新しい要素が含まれていたため、受講者から様々な質問が出されました。

4 シンポジウム

東日本大震災発災から4年目に当たる平成27年3月11日、東京文化財研究所講堂で、東京国立博物館・プロジェクト実行委員会主催講演会およびシンポジウムが開催されました。中山敏プロジェクト実行委員長(岩手県立博物館長)の挨拶の後、作家の京極夏彦氏、NHK解説委員の柳澤伊佐男氏をお招きし、それぞれ「未来を生み出すのは過去である」、「大規模災害から地域の歴史文化を守るために～文化財レスキューの取材を通じて～」という演題で基調講演をしていただきました。

パネルディスカッションは「文化財を守る絆」をテーマに、東京国立博物館保存修復課長・神庭信幸氏のコーディネートで進められ、岩手県沿岸部の中でも特に深刻な被害を受けた陸前高田市立博物館の救援活動に従事した5名の博物館関係者の間で、文化財の救出と再生に関する活発な意見交換がなされました。

14時46分から一分間の黙祷(もくとう)

の後、震災後太平洋を渡り米国に漂着した、岩手県立高田高等学校実習船『かもめ』の救出と保全、そして引き渡しに尽力された、ハンブルト大学津波研究センター、ロリー・テングラー教授、テルノーテ高等学校、コリーン・パーカー前校長、岩手県立高田高等学校、横田 昭彦校長から、震災を克服し形成された「太平洋を越えた絆」の概要が、ビデオメッセージの形で紹介され、併せてその継承と発展の重要性が表明されました。

プロジェクト実行委員会は上記活動に加え、東北地方太平洋沿岸部における博物館関係施設の被災状況、被災資料の救出状況、これまで試行錯誤の中で様々な被災資料に対し確立してきた安定化処理方法の概要等をまとめた、日英2ヶ国語ガイドブックを出版し、国内外の関係機関等に配布しました。未だ復興途上にある被災地の支援、今後世界中いたるところで発生が懸念される大規模自然災害に対応可能なシステムを構築する際の基礎資料として活用されることを期待しています。

東日本大震災の傷跡は余りにも深く、陸前高田市関係資料に限っても、未だ30万強の資料が安定化処理を待っています。プロジェクト実行委員会では今後も被災資料再生、被災地における博物館機能再生への支援、そして新たな大規模自然災害への対応を視野に入れた様々な活動を、国内外の文化財関係機関と連携し実施する予定にしています。皆様におかれましては今後もこれまで同様ご支援の程、よろしくお願い申し上げます。